

NEWS RELEASE

平成 27 年 5 月 20 日

平成 26 年度決算のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の平成 26 年度決算（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の業績をお知らせします。

平成 26 年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は、前年実績を下回りましたが、新契約件数、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年度比 128.5%、116.8%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 106.1%、103.9%、102.9%と増加し、保有契約高は 21 兆円を突破しました。また、保険料等収入は前年度比 102.1%となりました。

【主要業績の状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比
新契約件数	340 千件	437 千件	128.5%
新契約高	2 兆 6,350 億円	2 兆 3,886 億円	90.7%
年換算保険料（新契約）	304 億円	356 億円	116.8%
保険料等収入	3,728 億円	3,807 億円	102.1%
基礎利益	160 億円	221 億円	138.3%
当期純利益	80 億円	97 億円	120.6%

2. 損益の状況

基礎利益は 221 億円となりました。また、当期純利益は 97 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 107.4%の 2 兆 2,781 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成 25 年度末	平成 26 年度末	前年度末比
保有契約件数	3,281 千件	3,483 千件	106.1%
保有契約高	20 兆 2,455 億円	21 兆 431 億円	103.9%
年換算保険料（保有契約）	3,085 億円	3,174 億円	102.9%
総資産	2 兆 1,202 億円	2 兆 2,781 億円	107.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,583.2%	1,676.3%	93.1ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は 1,676.3%

平成 26 年度末のソルベンシー・マージン比率は 1,676.3%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（平成 27 年 5 月 20 日現在）

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

その他のトピックス

■平成 26 年 5 月 2 日に発売した医療保険の新商品「医療保険(2014)」(終身タイプのペットネーム「新・健康のお守り」)は、皆さまから多くのご支持をいただいております。平成 27 年 4 月 13 日までの約 11 か月半(347 日)で、申込件数が 30 万件を突破しました。

■平成 27 年 4 月 2 日に限定告知型医療保険の新商品「払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険」(ペットネーム「新・健康のお守り ハート」)を発売しました。新商品は、「新・健康のお守り」へのご加入を、健康上の理由等でお断りさせていただいていたお客さまにも、できるだけ同様の保障内容でご提供できるよう、保障内容・保険料・告知項目等の見直しを行いました。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…… 22 頁
10. リスク管理債権の状況	…… 22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 23 頁
12. 平成 26 年度特別勘定の状況	…… 24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 25 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 26 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,211	105.3	199,642	105.7	3,414	106.3	207,685	104.0
個人年金保険	70	99.1	2,812	98.7	69	98.7	2,745	97.6
団 体 保 険	—	—	31,424	100.8	—	—	31,143	99.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度						平成 26 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	339	82.6	26,275	86.6	26,275	—	436	128.8	23,835	90.7	23,835	—
個人年金保険	1	67.1	74	70.3	74	—	0	60.0	51	68.4	51	—
団 体 保 険	—	—	412	115.3	412	—	—	—	168	40.9	168	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	290,889	102.4	298,890	102.8
個 人 年 金 保 険	17,617	106.4	18,574	105.4
合 計	308,507	102.7	317,465	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	113,524	104.7	119,057	104.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	30,205	79.4	35,419	117.3
個 人 年 金 保 険	290	63.5	191	65.7
合 計	30,496	79.2	35,611	116.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,022	86.2	17,001	141.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	372,878	100.6	380,741	102.1
資 産 運 用 収 益	40,618	110.1	43,373	106.8
保 険 金 等 支 払 金	174,043	101.1	184,849	106.2
資 産 運 用 費 用	568	51.0	488	85.9
経 常 利 益	17,257	151.1	22,594	130.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,120,286	107.5	2,278,147	107.4

2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	3,389	207,534	—	—	8,263	31,142	11,653	238,677
	災 害 死 亡	299	18,505	0	2	148	539	447	19,047
	その他の条件付死亡	167	2,511	—	—	—	—	167	2,511
生 存 保 障		12	151	69	2,745	0	1	81	2,897
入 院 保 障	災 害 入 院	1,758	117	0	0	125	1	1,884	118
	疾 病 入 院	1,760	117	0	0	—	—	1,760	117
	その他の条件付入院	1,513	115	0	0	—	—	1,514	115
障 害 保 障		41	—	0	—	127	—	168	—
手 術 保 障		3,503	—	0	—	—	—	3,504	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		33	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	平成 25 年 4 月 1 日以前	1.75%
		平成 25 年 4 月 2 日以降	1.40%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	平成 17 年 11 月 30 日以前	1.75%
		平成 17 年 12 月 1 日以降	1.35%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		平成 25 年 4 月 1 日以前	1.50%
		平成 25 年 4 月 2 日以降	1.25%

平成 26 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

＜例 1＞[損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 17 年度	10 年	9,611 円	241,700 円	10,009,611 円
平成 22 年度	5 年	3,249 円	237,520 円	10,003,249 円

＜例 2＞[損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 17 年度	10 年	0 円	272,100 円	2,889,600 円
平成 22 年度	5 年	0 円	271,990 円	1,444,200 円

＜例 3＞[日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円、契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 17 年度	10 年	7,454 円	249,090 円	10,007,454 円
平成 22 年度	5 年	2,852 円	244,800 円	10,002,852 円

＜例 4＞[日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）、
契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成 17 年度	10 年	0 円	276,080 円	2,856,000 円
平成 22 年度	5 年	0 円	276,080 円	1,428,000 円

- (注) 1. 「経過年数」とは平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示しております。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は 0%）を乗じた額であります。

4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 26 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 26 年度のわが国経済は、消費税率引き上げや円安の影響を受けた個人消費の低迷により、夏場にかけて大きく落ち込んだ後、後半にかけては持ち直す動きとなりました。しかし、景気の牽引役不在の中、持ち直しの勢いは力強さに欠けるものとなっています。

企業部門は、円安効果により輸出企業を中心に収益は改善しましたが、消費増税後の在庫調整や輸出の伸び悩みにより生産活動や設備投資は停滞気味となりました。個人消費は、物価上昇による実質所得の減少に加えて、夏場の天候不順の影響もあり、落ち込みが長引きました。また、物価は、消費増税の影響から前年対比で上昇が続きましたが、原油価格の下落により上昇率は次第に鈍化しました。

金融市場では、前半は各資産とも一進一退で推移しましたが、10 月に日本銀行が量的・質的金融緩和政策を拡大したことを契機に水準が大きく変動しました。為替市場では、日米の金融政策や景況感の相違が意識され、2007 年以来となる 1 ドル 120 円を超えて急速に円安ドル高が進行しました。株式市場では、企業業績の改善期待に加えて公的年金運用の株式比率増加などもあり、日経平均株価は 19,000 円台まで上昇しました。債券市場では、日本銀行による国債買入の増額を受けて金利低下に拍車がかかり、10 年国債利回りは一時 0.2%を割り込み、過去最低利回りを記録しました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③運用実績の概況

平成 26 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,552 億円増加し 2 兆 2,561 億円となりました。平成 26 年度末における主な資産構成は、有価証券 2 兆 1,379 億円（一般勘定占率 94.8%）、現金・コールローン 321 億円（同 1.4%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 401 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損を計上したことにより 4 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、396 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	37,153	1.8	32,195	1.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,971,260	93.8	2,137,903	94.8
公 社 債	1,872,337	89.1	1,965,041	87.1
株 式	2,180	0.1	0	0.0
外 国 証 券	96,743	4.6	172,861	7.7
公 社 債	96,743	4.6	172,861	7.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,672	1.7	36,414	1.6
不 動 産	626	0.0	540	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,747	0.7	5,032	0.2
そ の 他	42,577	2.0	44,151	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 43	△ 0.0	△ 41	△ 0.0
合 計	2,100,994	100.0	2,256,195	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	70,308	3.3	146,814	6.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 8,190	△ 4,958
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	150,148	166,642
公 社 債	101,409	92,704
株 式	△ 2,491	△ 2,180
外 国 証 券	51,230	76,118
公 社 債	51,230	76,118
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	660	741
不 動 産	△ 55	△ 86
繰 延 税 金 資 産	314	△ 8,715
そ の 他	2,765	1,573
貸 倒 引 当 金	6	2
合 計	145,647	155,200
う ち 外 貨 建 資 産	39,095	76,505

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
利息及び配当金等収入	35,565	38,028
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	34,387	36,871
貸付金利息	1,168	1,149
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	8	7
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,739	2,081
国債等債券売却益	831	796
株式等売却益	1,873	1,255
外国証券売却益	34	29
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	55	0
貸倒引当金戻入額	4	0
その他運用収益	—	0
合 計	38,365	40,112

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
支払利息	69	65
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	401	133
国債等債券売却損	209	74
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	192	58
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	67	250
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	29	40
合 計	568	488

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	0.06	—
債券貸借取引支払保証金	0.05	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.98	1.94
う ち 公 社 債	1.86	1.85
う ち 株 式	116.54	813.69
う ち 外 国 証 券	2.31	2.28
貸 付 金	3.30	3.19
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.89	1.85
う ち 海 外 投 融 資	2.31	2.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		平成 25 年度末					平成 26 年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券		1,259,475	1,376,059	116,583	116,751	168	1,241,774	1,428,694	186,919	186,919	—
責任準備金対応債券		—	—	—	—	—	75,497	78,479	2,981	3,005	24
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		673,897	711,784	37,886	38,203	317	752,786	820,630	67,843	68,012	168
公 社 債		588,443	620,031	31,588	31,729	140	604,413	652,277	47,863	47,947	84
株 式		856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外国証券		84,597	89,572	4,974	5,150	176	148,372	168,352	19,980	20,064	84
公 社 債		84,597	89,572	4,974	5,150	176	148,372	168,352	19,980	20,064	84
株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,933,373	2,087,843	154,470	154,955	485	2,070,059	2,327,803	257,744	257,937	193
公 社 債		1,840,748	1,988,736	147,987	148,296	309	1,917,178	2,154,899	237,721	237,829	108
株 式		856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外国証券		91,768	96,927	5,158	5,335	176	152,881	172,904	20,023	20,108	84
公 社 債		91,768	96,927	5,158	5,335	176	152,881	172,904	20,023	20,108	84
株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末	科 目	平成25年度末	平成26年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	38,819	34,021	保険契約準備金	1,995,280	2,119,354
現金	2	3	支払準備金	31,850	34,091
預貯金	38,816	34,017	責任準備金	1,959,172	2,080,338
有価証券	1,988,668	2,157,819	契約者配当準備金	4,257	4,923
国債	1,477,004	1,593,387	代理店借	3,253	4,340
地方債	65,587	59,762	再保険借	1,026	1,047
社債	334,832	317,734	その他の負債	13,353	18,957
株式	8,588	7,886	未払法人税等	3,068	3,890
外国証券	102,655	179,048	未払金	3,103	5,563
貸付金	35,672	36,414	未払費用	5,479	7,098
保険約款貸付	35,672	36,414	預り金	125	132
有形固定資産	1,228	1,065	金融派生商品	262	1,072
建物	626	540	リース債務	499	464
リース資産	426	391	仮受金	814	735
その他の有形固定資産	175	133	役員賞与引当金	49	49
無形固定資産	1,075	95	退職給付引当金	2,590	2,417
ソフトウェア	1,075	95	特別法上の準備金	2,688	3,353
代理店貸	125	115	価格変動準備金	2,688	3,353
再保険貸	930	1,423			
その他の資産	40,062	42,201	負債の部合計	2,018,241	2,149,521
未収金	29,224	29,006	(純資産の部)		
前払費用	1,267	1,481	資本金	17,250	17,250
未収収益	5,414	6,127	資本剰余金	30,000	24,500
預託金	2,807	2,821	資本準備金	10,000	11,100
金融派生商品	86	995	その他資本剰余金	20,000	13,400
仮払金	1,230	1,716	利益剰余金	28,448	38,571
その他の資産	30	53	その他利益剰余金	28,448	38,571
繰延税金資産	13,747	5,032	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
貸倒引当金	△ 43	△ 41	繰越利益剰余金	28,123	38,246
			株主資本合計	75,698	80,321
			その他有価証券評価差額金	26,345	48,304
			評価・換算差額等合計	26,345	48,304
			純資産の部合計	102,044	128,626
資産の部合計	2,120,286	2,278,147	負債及び純資産の部合計	2,120,286	2,278,147

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 75,497 百万円、時価は 78,479 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）および、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当期の期首の利益剰余金が 394 百万円増加しております。また、当期の経常利益および税引前当期純利益は 61 百万円増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、リスク管理に関する重要な事項について協議するためにERM推進委員会を設置し、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	34,021	34,021	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	36,414 △ 3 36,410	36,410	-
(3) 有価証券 ①売買目的有価証券 ②満期保有目的の債券 ③責任準備金対応債券 ④その他有価証券	19,916 1,241,774 75,497 820,630 2,157,819	19,916 1,428,694 78,479 820,630 2,347,720	- 186,919 2,981 - 189,900
(4) 未収金	29,006	29,006	-
資産計	2,257,257	2,447,158	189,900
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (76) (76)	- (76) (76)	- - -

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は 2,056 百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,114,673	1,286,915	172,242
	(2) 社債	122,593	137,227	14,633
	(3) その他	4,508	4,551	43
	小計	1,241,774	1,428,694	186,919
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,241,774	1,428,694	186,919

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	70,358	73,364	3,005
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,358	73,364	3,005
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,139	5,114	△ 24
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,139	5,114	△ 24
合計		75,497	78,479	2,981

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 87,359 百万円であり、売却益の合計額は 2,081 百万円、売却損の合計額は 133 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	733,605	801,617	68,012
	①国債・地方債等	409,078	448,981	39,903
	②社債	180,965	189,009	8,043
	③その他	143,561	163,626	20,064
	(3) その他	-	-	-
	小計	733,605	801,617	68,012
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	19,181	19,012	△ 168
	①国債・地方債等	9,939	9,873	△ 65
	②社債	4,430	4,411	△ 19
	③その他	4,811	4,726	△ 84
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,181	19,012	△ 168
合計		752,786	820,630	67,843

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円） ユーロ（対円）	その他 有価証券	41,039	-	△ 950 873	先物為替相場によっております。
			27,858	-		
			68,897	-		
合計			68,897	-	△ 76	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	34,017	-	-	-	-	-
有価証券	36,865	42,094	47,724	65,904	98,084	1,761,351
満期保有目的の 債券	27,865	29,894	22,124	28,486	10,800	1,107,943
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	70,300
その他の有価証券のうち 満期があるもの	9,000	12,200	25,600	37,418	87,284	583,108
未収金	29,006	-	-	-	-	-
合計	99,888	42,094	47,724	65,904	98,084	1,761,351

(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(※2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,964 百万円 であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、21,952 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 5 百万円であり、金銭債務の総額は 5,500 百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は 24,504 百万円、繰延税金負債の総額は 19,423 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 48 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 16,681 百万円、無形固定資産 5,091 百万円、価格変動準備金 965 百万円、退職給付引当金 696 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他の有価証券の評価差額 19,423 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 30.8% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響 10.3% であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.8% は、回収または支払が見込まれる期間が、平成27年4月1日以降のものについては 28.8% に変更になります。この変更により、繰延税金資産は 349 百万円減少し、法人税等調整額は 1,706 百万円増加しております。

9. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,257 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,610 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,276 百万円
当年度末現在高	4,923 百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 170 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,038 百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は 4,720 円 23 銭であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,844 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,271	百万円
勤務費用	409	百万円
利息費用	29	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	4 百万円
退職給付の支払額	△	69 百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	2,636	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,636	百万円
未認識数理計算上の差異	△	218 百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	2,417	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	409	百万円
利息費用	29	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	466	百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、201 百万円であります。

15.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	415,266	426,197
保険料等収入	372,878	380,741
再保険収入	369,504	376,867
運用収益	3,374	3,873
利息及び配当金等収入	40,618	43,373
有価証券利息・配当金	35,565	38,028
貸付金利息	34,387	36,871
その他の利息配当金	1,168	1,149
有価証券売却益	8	7
為替差益	2,739	2,081
貸倒引当金戻入額	55	0
その他の運用収益	4	0
特別勘定資産運用益	—	0
その他の経常収益	2,252	3,261
その年金特約取扱受入金	1,769	2,083
保険金据置受入金	353	645
その他の経常収益	1,404	1,432
その他	11	5
経常費用	398,009	403,603
保険金等支払金	174,043	184,849
年金支払金	33,561	33,733
給付金	7,387	10,081
解約返戻金	33,703	36,201
その他の返戻金	93,280	98,040
再保険料	1,701	2,467
責任準備金等繰入額	4,409	4,325
支払準備金繰入額	138,697	123,408
責任準備金繰入額	3,504	2,241
契約者配当金積立利息繰入額	135,192	121,166
資産運用費用	0	0
支払利息	568	488
有価証券売却損	69	65
金融派生商品費用	401	133
その他の運用費用	67	250
事業経常費用	29	40
その他の経常費用	80,100	90,309
保険金据置支払金	4,599	4,547
税金	1,047	1,030
減価償却費	1,616	1,732
退職給付引当金繰入額	1,466	1,363
その他の経常費用	444	397
その他	24	22
経常利益	17,257	22,594
特別損失	545	1,819
固定資産等処分損	76	2
特別法上の準備金繰入額	469	665
価格変動準備金	469	665
その他の特別損失	—	1,151
契約者配当準備金繰入額	3,465	4,276
引当金繰入額	13,246	16,498
法人税及び住民税	5,051	6,228
法人税等調整額	126	541
法人税等合計	5,177	6,770
当期純利益	8,068	9,727

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3 百万円、費用の総額は 282 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 796 百万円、外国債券 29 百万円、株式 1,255 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 74 百万円、外国債券 58 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 261 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 21 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 47 百万円が含まれております。
5. その他特別損失は、平成26年9月1日付で実施した当社の社名変更、および兄弟会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の合併に関連する費用であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は、356 円 99 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益 A	16,009	22,141
キャピタル収益	2,795	2,082
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,739	2,081
金融派生商品収益	—	—
為替差益	55	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	469	383
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	401	133
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	67	250
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,325	1,698
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,335	23,839
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,077	1,245
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,076	1,239
個別貸倒引当金繰入額	1	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,077	△ 1,245
経常利益 A + B + C	17,257	22,594

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	20,054	20,380	67,630
当期変動額								
当期純利益						8,068	8,068	8,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,068	8,068	8,068
当期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	27,304	27,304	94,934
当期変動額			
当期純利益			8,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 958	△ 958	△ 958
当期変動額合計	△ 958	△ 958	7,110
当期末残高	26,345	26,345	102,044

(単位：百万円)

平成26年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698
会計方針の変更による累積的影響額						394	394	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,518	28,843	76,093
当期変動額								
剰余金の配当		1,100	△ 6,600	△ 5,500				△ 5,500
当期純利益						9,727	9,727	9,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1,100	△ 6,600	△ 5,500	—	9,727	9,727	4,227
当期末残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	26,345	26,345	102,044
会計方針の変更による累積的影響額			394
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,345	26,345	102,439
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,500
当期純利益			9,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,958	21,958	21,958
当期変動額合計	21,958	21,958	26,186
当期末残高	48,304	48,304	128,626

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	—	—	27,250
合計	27,250	—	—	27,250
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	5,500百万円	201.83円	—	平成27年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	36,194	36,919
合計	36,194	36,919

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1 および2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1 および2 に掲げる債権ならびに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	255,250	298,297
資本金等	75,698	80,321
価格変動準備金	2,688	3,353
危険準備金	25,475	26,715
一般貸倒引当金	13	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	34,098	61,059
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	129,606	132,485
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 25,368	△ 21,670
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,037	16,025
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,244	35,589
保険リスク相当額 R ₁	12,739	13,178
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	6,290	6,978
予定利率リスク相当額 R ₂	8,208	8,259
最低保証リスク相当額 R ₇	357	358
資産運用リスク相当額 R ₃	16,366	19,533
経営管理リスク相当額 R ₄	879	966
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,583.2%	1,676.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,236,771	2,468,000
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,848,457	1,966,956
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	388,314	501,044
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	116,583	189,900
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	271,731	311,143

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

12. 平成 26 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	19,291	21,952
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	19,291	21,952

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	98	647	54	215
変 額 保 険（終 身 型）	12,483	82,047	12,086	80,607
合 計	12,581	82,695	12,140	80,822

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,665	8.6	1,825	8.3
有 価 証 券	17,407	90.2	19,916	90.7
公 社 債	5,087	26.4	5,842	26.6
株 式	6,407	33.2	7,886	35.9
外 国 証 券	5,912	30.6	6,187	28.2
公 社 債	2,000	10.4	1,509	6.9
株 式 等	3,912	20.3	4,678	21.3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	217	1.1	210	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	19,291	100.0	21,952	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	334	358
有 価 証 券 売 却 益	1,031	953
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	1,180	2,170
為 替 差 益	33	13
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	91	110
有 価 証 券 償 還 損	1	0
有 価 証 券 評 価 損	217	113
為 替 差 損	16	9
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	2,252	3,261

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 26 年度末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	47,414	1,926	—
クレジットリンクノート	1,011	11	—

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)